【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】令和4年12月5日(2022.12.5)

【公開番号】特開2021-40845(P2021-40845A)
【公開日】令和3年3月18日(2021.3.18)
【年通号数】公開・登録公報2021-014
【出願番号】特願2019-164096(P2019-164096)
【国際特許分類】
Ａ６３Ｆ　7/02(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６３Ｆ　7/02　３０４Ｄ

【手続補正書】
【提出日】令和4年11月25日(2022.11.25)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
遊技を行うことが可能な遊技機であって、
第１位置と、少なくとも該第１位置とは異なる第２位置へ動作可能な可動体と、
前記可動体の動作制御を行う可動体制御手段と、
演出結果に応じて前記可動体制御手段へ前記可動体を動作させる情報を送信可能な演出制御手段と、
検出有効期間において遊技者の動作を検出可能な検出手段と、を備え、
前記可動体制御手段は、前記演出制御手段から送信された前記情報に基づいて前記可動体の動作制御を行い、
前記演出制御手段は、
前記可動体を前記第１位置から前記第２位置へ動作させる第１情報と、
前記検出有効期間において前記検出手段が遊技者の動作を検出したことに基づいて、前記第１位置から前記第２位置に向けて前記可動体を前記第１位置から前記第２位置までの移動量よりも小さい単位動作量の動作をさせる第２情報と、を前記可動体制御手段へ送信可能であり、
前記可動体制御手段は、
前記第１情報に基づいて、前記可動体を加速させる制御を行い第１速度に到達させて前記第２位置方向へ前記可動体を動作させ、
前記第２情報に基づいて、前記可動体を前記第１速度より遅い第２速度で前記第２位置方向へ前記可動体を動作させ、
前記第１情報に基づいて、前記可動体を前記第１速度まで加速させた後、前記第２位置へ到達するよりも前に減速させる、
ことを特徴とする遊技機。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００７】

上記目的を達成するため、本発明に係る遊技機は、
遊技を行うことが可能な遊技機であって、
第１位置と、少なくとも該第１位置とは異なる第２位置へ動作可能な可動体と、
前記可動体の動作制御を行う可動体制御手段と、
演出結果に応じて前記可動体制御手段へ前記可動体を動作させる情報を送信可能な演出制御手段と、
検出有効期間において遊技者の動作を検出可能な検出手段と、を備え、
前記可動体制御手段は、前記演出制御手段から送信された前記情報に基づいて前記可動体の動作制御を行い、
前記演出制御手段は、
前記可動体を前記第１位置から前記第２位置へ動作させる第１情報と、
前記検出有効期間において前記検出手段が遊技者の動作を検出したことに基づいて、前記第１位置から前記第２位置に向けて前記可動体を前記第１位置から前記第２位置までの移動量よりも小さい単位動作量の動作をさせる第２情報と、を前記可動体制御手段へ送信可能であり、
前記可動体制御手段は、
前記第１情報に基づいて、前記可動体を加速させる制御を行い第１速度に到達させて前記第２位置方向へ前記可動体を動作させ、
前記第２情報に基づいて、前記可動体を前記第１速度より遅い第２速度で前記第２位置方向へ前記可動体を動作させ、
前記第１情報に基づいて、前記可動体を前記第１速度まで加速させた後、前記第２位置へ到達するよりも前に減速させる、
ことを特徴とする。

上記目的を達成するため、他の遊技機は、
遊技を行うことが可能な遊技機（例えばパチンコ遊技機１など）であって、
第１位置と、少なくとも該第１位置とは異なる第２位置へ動作可能な可動体（例えば第１可動体０５４ＡＫ００１など）と、
前記可動体の動作制御を行う可動体制御手段（例えば動作処理を実行する演出制御用ＣＰＵ１２０など）と、
演出結果に応じて前記可動体制御手段へ前記可動体を動作させる情報を送信可能な演出制御手段（例えばステップ０５４ＡＫＳ０３２の第１可動体動作制御処理を実行する演出制御用ＣＰＵ１２０など）と、
検出有効期間において遊技者の動作を検出可能な検出手段（例えばプッシュセンサ３５Ｂなど）と、を備え、
前記可動体制御手段は、前記演出制御手段から送信された前記情報に基づいて前記可動体の動作制御を行い（例えば図１１－１３における動作処理において命令に応じた動作を実行するなど）、
前記演出制御手段は、
前記可動体を前記第１位置から前記第２位置へ動作させる第１情報と、
前記検出有効期間において前記検出手段が遊技者の動作を検出したことに基づいて、前記第２位置方向へ前記可動体を前記第１位置から前記第２位置までの移動量よりも小さい単位動作量の動作をさせる第２情報と、を前記可動体制御手段へ送信可能であり（例えばステップ０５４ＡＫＳ０４６の処理を実行するなど）、
前記可動体制御手段は、
前記第１情報に基づいて、前記可動体を加速する制御を行い第１速度に到達させて前記第２位置方向へ前記可動体を動作させ（例えば図１１－２１（Ａ）に示すように、通常動作の場合には第１速度まで加速させて動作させるなど）、
前記第２情報に基づいて、前記可動体を前記第１速度より遅い第２速度で前記第２位置方向へ前記可動体を動作させる（例えば図１１－２１（Ｂ）に示すように、単体動作の場合には第１速度よりも遅い第２速度で動作させるなど）、

ことを特徴とする。